

大型開発やめ、市民の命とくらしを守れ！

市内のコロナ感染症拡大が心配されるなか、9月1日～24日まで第3回定例市議会が開かれました。党市議団はコロナ

対策とともに、大型開発事業を見直し、福祉・教育の充実を求めて論戦しました。



「負の遺産」になりかねない
上武道路沿いの新「道の駅」



JR前橋駅北口27階建
200戸の分譲マンション



郊外に大型店の出店が続く下で、
中心市街地の再開発が成功するのか



日赤病院跡地

100億円を超える市財政の投入は問題 市民参加で事業規模、内容の見直しを

共産党市議団は、各事業の問題点を指摘した上で、「コロナ禍の下で、当初計画どおりに事業を推進することは、テナントの出店や住宅販売がすすまないなどのリスクが表面化しかねない。市民参加で再度、事

業全体を再検討すべき」と求めました。市当局は応じませんでした。開発事業に多額の市財政を投入すれば、少子高齢化がすすむ本市の福祉や教育施策が犠牲になりかねません。

コロナ感染の拡大防止策の充実を

■いつでも、どこでも無料でPCR検査を

感染者の4割は無症状者です。医師会に協力を求めPCR検査を抜本的に強化し、感染者を早期発見し保護すべきです。

■小中学校は今こそ少人数学級を

学習の遅れと学校行事の中止で子どもたちはストレスをため込んでいます。3密対策のためにも20人程度の授業が必要です。

■医療・介護施設などの経営支援を

受診抑制やサービスの中止など大幅な減収が続いています。国や県に減収補填を求めるとともに、市も独自に支援すべきです。

■失業者や飲食店への支援を

リーマンショックをこえる不況がさげられません。継続的なくらしと営業の支援を強めるべきです。

■前橋保健所の職員体制の強化を

市民とともに一歩ずつ願い実現

- 高校生までの医療費無料化（来年4月から入院費）
- 少人数学級が前進（小1・2年生30人、小3～中1年生35人に）
- 高齢者世帯のエアコン設置支援
- 市営住宅の入居条件の緩和（保証人制度の廃止、若年単身者入居）



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

中道浪子 (261)4355

長谷川 薫 (234)5326

小林久子 (283)6756

近藤好枝 (283)8123



No. 519 2020.10.18 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

福祉・子育て最優先

日本共産党

希望のもてる前橋市政に全力

市当局は、財政難を理由に市民サービスを削減しようとしています。見直すべきは大型開発事

業です。党市議団は、各分野の市民要求実現めざし全力をあげました。

子育て支援



■学校給食費を無料に

前橋市の第3子無料化は、3人同時通学の約850人に限定。渋川市・みどり市など県内11市町村が完全無料化。本市も予算の1%で実施できます。

■国保税引き下げ・子どもの均等割り廃止

世帯人数に応じて課税される国保税の均等割りは年間1人37800円。全国知事会も国費1兆円の投入で均等割り廃止を強く求めています。

若者支援

■雇用・再就職支援

コロナ禍の中、内定取り消しや、失業者が増え続けています。就職支援を抜本的に強めます。

■学生の経済支援

市独自の給付制奨学金制度の創設を求めます。

学業が継続できるように学生生活を支援します。



財源は生み出せます

市は、新「道の駅」や前橋駅北口、日赤跡地、千代田町中心拠点地区再開発など、大型開発に巨額の税金を投入しています。事業の見直しや、何にでも使える財政調整基金約50.5億円（9月時点）を活用すれば、財源は生み出せます。

高齢者支援



■マイタク マイバス デマンドバス 公共交通の充実

マイタクの長距離利用者への運賃補助の増額と時間延長。マイタク利用をマイナンバーカード保有者に限定するのは問題です。新規マイバス路線の増設。デマンドバスのドア・ツー・ドアへの改善を進めます。

■特養ホームの増設

待機者約600人を解消するために、公有地の活用や介護職員の確保・処遇改善に全力をあげます。

■介護保険料・利用料の引き下げ

高すぎる介護保険料を引き下げ、低所得者の利用料を軽減します。基金の活用や一般会計から繰り入れれば実現できます。



■緊急通報電話・補聴器購入補助の拡充

ボタンを押すだけで24時間いつでも緊急連絡できる通報電話。非課税世帯に限定せず65歳以上のすべての世帯を対象にします。加齢による難聴者への補聴器購入補助を拡充します。



中小業者と農業者支援



コロナ禍による収益減で市内事業者は廃業の危機に立たされています。住宅や商店リフォーム助成制度を創設・拡充します。農業経営と後継者支援を充実します。

防災・環境保全



再生エネルギーを推進します。公害を発生させる施設への規制を強めます。洪水防止対策を強め、避難体制を充実します。

超監視社会を出現させる スーパーシティ構想に反対

菅政権はデジタル庁を設置しマイナンバーやAI（人口知能）を活用し個人情報や国が管理し、税収確保や社会保障給付の抑制を強めようとしています。

また、生活の利便性を高めると推進しているスーパーシティ構想は、超監視社会を出現させかねません。

党市議団は本市が住民合意なく、この構想に手をあげようとしていることは、個人情報保護の点で問題があるとの立場から反対しています。